



慶應義塾大学ビジネス・スクール

三菱グループの石油化学への進出

はじめに

5

昭和32年までに、通産省によって認可された石油化学の第1期企業化計画のうち、エチレン生産を行う総合石油化学企業として、岩国の三井石油化学工業（以下三井石油化学と略す）、四日市の三菱油化、新居浜の住友化学工業（以下住友化学と略す）、川崎の日本石油化学の4社があげられる。この総合石油化学の4社で特徴的なのは、三井、三菱、住友の旧財閥系企業が共に名を連ねていることである。

10

こうした結果を偶然とみるべきだろうか。むしろ、そこには旧財閥系の企業が第1期の石油化学企業化計画の事業主体として参入し得た独特の理由があるのではないだろうか。しかも、この場合、三井石油化学、三菱油化が共に各企業グループの共同出資会社であることに注目すべきであろう。単に旧財閥系企業と言うだけではなく、企業グループの共同出資会社設立が石油化学進出にあたって何らかの意味を持ったと考えられるからである。

15

また、第1期企業化計画にみられる日本の石油化学の勃興は、昭和20年代後半から30年代初頭にかけての出来事であり、この時期は旧財閥系の企業が再度集合体として企業グループを形成し始めた時期に相当する。

戦後、財閥家族および持株会社である財閥本社が保有していた財閥傘下の各企業の株式が持株会社整理委員会に譲渡され、さらに、それに続く財閥本社の解散によって、財閥は、財閥家族、財閥本社、各傘下企業と連なる機構形態とその所有的基礎が完全に解体された。 (0-1)

20

持株会社整理委員会に譲渡された財閥傘下の企業の株式は、その後、24年以降、証券市場に放出されたが、安定株主を喪失した旧財閥系の各企業は、経営における自立性を確保するために、財閥家族、財閥本社に代わる株主を確保し、株主安定化を図ることが必要であった。事実、この時期、三井、三菱の旧財閥系の企業のいくつかは、株式の買い占め事件に遭遇していた。 (0-2)

25

こうした状況に対応して、三井、三菱、住友の旧財閥の流れを汲む各企業間でそれぞれ

本ケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科森川英正教授の指導の下、平井岳哉によって作成された。本ケースの記述は経営管理の巧拙を示すものでなく、分析ならびにクラス討議の資料として作成されたものである。

30